平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9318　URL http://www.aah.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高森　幸太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 上野　弘行　TEL 03-5638-8562

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,260	△49.2	△632	―	△678	―	△1,617	―
22年3月期第3四半期	6,414	9.1	△28	―	△113	―	△641	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17.05	―
22年3月期第3四半期	△6.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,792	855	18.1	5.33
22年3月期	12,725	4,045	18.2	24.46

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　505百万円　22年3月期　2,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00
23年3月期	―	―	―		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

当社グループの業績は、投資事業という事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きいため、業績予想の公表に代えまして、平成22年3月期から平成23年3月期までの2カ年を対象とする「中期経営計画」(平成21年7月16日策定、同11月13日、平成22年1月26日および同5月20日修正)にて、平成23年3月期売上高、営業利益、経常利益、税引前損益の目標数値を開示させていただいております。また、状況に応じて見直しおよび更新をさせていただく予定です。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	94,863,629株	22年3月期	94,863,629株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	15,909株	22年3月期	15,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	94,847,720株	22年3月期3Q	94,847,720株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」（平成21年7月16日策定、同11月13日、平成22年1月26日および同5月20日修正）として開示させていただいております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成するものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とした外需や政府の景気刺激策による個人消費の特需により、景気減退局面から緩やかな回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境や不安定な為替動向もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、財務の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」を進め、メディカル事業からの撤退により、旧経営陣のもとで行われた投資案件の整理が完了したことで財務内容は改善し、新たな収益事業の確立に向けた体制が整いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が3,260百万円（前年同期比49.2%減）となり、７月にメディカル事業から撤退したことが大きく影響し前年同期比と比較して大きく減収となりました。損益につきましても同様に、営業損失632百万円（前年同期比2,137.8%増）、経常損失678百万円（前年同期比498.6%増）となりました。また、メディカル事業撤退による関係会社株式売却損を計上したことにより、四半期純損失は1,617百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティングおよび不動産売買・賃貸業等を行っております。当第３四半期連結累計期間の投資事業において、売上高は1,369百万円（前年同期比56.1%増）、営業損失464百万円（前年同期比2,035.6%増）となりました。売上高の主な内訳は、株式会社六合1,330百万円等となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業の売上高は主に医療法人社団杏林会の外来診療収入、入院診療収入等の医療収入で構成されております。当第３四半期連結累計期間のメディカル事業においては、７月にメディカル事業から撤退したことにより、売上高は1,890百万円（前年同期比65.9%減）、営業利益は94百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は2,792百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,933百万円減少いたしました。これは主にメディカル事業からの撤退による減少等によるものです。

負債の残高は1,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,744百万円減少いたしました。これは主にメディカル事業からの撤退による減少等によるものです。

純資産は855百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,189百万円減少いたしました。これは主にメディカル事業からの撤退による減少等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成22年5月20日発表の数値（平成22年5月20日付で開示の「中期3カ年事業計画」）から変更はありませんが、今後の状況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法…当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法…固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等の算定方法…法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

④工事原価総額の見積方法…工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第３四半期連結累計期間において、第２四半期連結会計期間におけるメディカル事業撤退による回収資金を運転・投資資金にあて、この経営資源を投資事業に集中することにより、黒字化を視野に入れる段階にまで参りました。

しかしながら当社グループは、前４連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上していることから、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況」が継続存在しております。

なお新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,145	1,752,921
受取手形及び売掛金	46,802	1,211,526
完成工事未収入金	150,461	12,857
営業投資有価証券	－	888
販売用不動産	1,626,663	－
未成工事支出金	1,247	－
商品	－	25,372
繰延税金資産	34,804	115,470
その他	246,437	629,067
貸倒引当金	△82,390	△491,630
流動資産合計	2,485,172	3,256,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	4,410,902
土地	40	3,242,963
リース資産（純額）	－	464,688
その他（純額）	5,532	137,287
有形固定資産合計	8,273	8,255,841
無形固定資産		
のれん	129,965	424,311
その他	629	21,106
無形固定資産合計	130,595	445,418
投資その他の資産		
投資有価証券	123,538	347,602
長期貸付金	113,761	1,148,761
その他	44,633	322,303
貸倒引当金	△113,761	△1,050,516
投資その他の資産合計	168,171	768,150
固定資産合計	307,040	9,469,409
資産合計	2,792,213	12,725,885

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	84,440
工事未払金	251,260	14,646
未成工事受入金	35,178	－
短期借入金	1,017,000	1,588,900
1年内返済予定の長期借入金	－	584,520
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	3,337	123,952
賞与引当金	2,495	216,069
完成工事補償引当金	3,585	900
その他	202,596	778,529
流動負債合計	1,665,725	3,541,957
固定負債		
長期借入金	－	4,153,270
退職給付引当金	24,362	316,771
役員退職慰労引当金	44,850	－
長期未払金	200,995	200,995
リース債務	－	376,802
繰延税金負債	－	89,724
その他	335	1,088
固定負債合計	270,542	5,138,652
負債合計	1,936,267	8,680,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
利益剰余金	△2,767,079	△1,149,530
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	526,966	2,144,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	193,577
為替換算調整勘定	△21,021	△18,428
評価・換算差額等合計	△21,021	175,149
新株予約権	350,000	350,000
少数株主持分	－	1,375,610
純資産合計	855,945	4,045,275
負債純資産合計	2,792,213	12,725,885

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	6,414,986	3,260,283
売上原価	1,165,359	1,544,697
売上総利益	5,249,626	1,715,585
販売費及び一般管理費	5,277,877	2,347,778
営業損失（△）	△28,250	△632,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,418	741
受取地代家賃	3,961	1,201
助成金収入	－	4,784
受取保証料	－	7,000
その他	24,688	4,493
営業外収益合計	30,068	18,220
営業外費用		
支払利息	113,933	58,012
その他	1,289	6,857
営業外費用合計	115,222	64,870
経常損失（△）	△113,404	△678,842
特別利益		
固定資産売却益	122,478	－
貸倒引当金戻入額	－	224,713
関係会社株式売却益	－	1,049
国庫補助金	8,166	22,766
その他	3,950	－
特別利益合計	134,595	248,529
特別損失		
関係会社株式売却損	2,345	1,727,385
貸倒引当金繰入額	430,759	－
投資有価証券評価損	－	7,368
資産に係る控除対象外消費税等負担額	62,989	－
退職給付引当金繰入額	－	72,131
その他	55,023	12,172
特別損失合計	551,117	1,819,058
税金等調整前四半期純損失（△）	△529,926	△2,249,371
法人税、住民税及び事業税	115,532	141,917
法人税等調整額	7,524	△114,838
法人税等合計	123,056	27,078
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△652,983	△2,276,450
少数株主損失（△）	△11,788	△658,901
四半期純損失（△）	△641,194	△1,617,548

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	メディカル事業（千円）	投資事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,537,913	877,073	6,414,986	―	6,414,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,537,913	877,073	6,414,986	―	6,414,986
営業利益又は営業損失（△）	237,194	△21,747	215,446	△243,696	△28,250

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
投資事業	有価証券の保有及び運用、コンサルティング、競輪場の車券販売及び不動産売買・賃貸業等
メディカル事業	医療・ヘルスケア事業への投資

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、傘下に病院、建設業等の事業会社を有する持株会社であります。子会社の企業収益価値向上のために、継続的に管理・監督を、また当社本体においても有価証券を中心とした投資事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社の事業種別を基礎としたセグメントから構成されており、「メディカル事業」、「投資事業」の２つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医療・ヘルスケア事業への投資を行い、子会社の医療法人社団杏林会において外来・入院診療収益等を収受しております。「投資事業」は、主に当社において子会社の投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上しております。また主に子会社を通じ建設業および駐車場事業の収益を計上しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

	報告セグメント			合計（千円）
	メディカル事業（千円）	投資事業（千円）	計（千円）	
売上高				
外部顧客への売上高	1,890,825	1,369,457	3,260,283	3,260,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,890,825	1,369,457	3,260,283	3,260,283
セグメント利益又は損失(△)	94,756	△464,447	△369,691	△369,691

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	△369,691
全社費用（注）	△262,501
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△632,192

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

①固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

②のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

③重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。